

平成30年1月17日付【環境新聞】
＜公益法人化へ人材育成を強化＞
全国上下水道コンサルタント協会 会長

公益法人化へ人材育成を強化



全国上下水道
コンサルタント協会 会長

野村 喜一

新下水道ビジョン加速戦略の内容について見ると、新下水道ビジョンの実現に向けた下水道政策の目指す具体の方向性について網羅的にまとめられている。加速すべき重点項目はいずれも我々水コンサルタントとのかかわりが非常に深いものであり、コンサルタントの今後のあり方に大きな示唆を与えてくれるものと捉えている。

特に「官民連携の推進」に当たっては、水コンサルタントも積極的に関与していくことが重要だと

考えている。多様な発注・事業執行方式が増加する中、コンサルタントの立ち位置を明確にしていきたい。官側のアドバイザーとしての役割とPFIなどの民制のプレイヤーとして参画する時の役割を明確に意識しつつ、水コンサルタントが蓄積したノウハウを、官民連携の場で発揮していきたいと考えている。

さらに「汚水処理システムの最適化」では、執行体制の面から協議会制度の活用や広域化・共同化がキーワードになると見ており、その推進に当たっての阻害要因を洗い出し、最終的には事業の継続性を担保できるような仕組みを構築する役割を担っていきたい。

水コンサルタント業界では、土木・建築・機械・電気という4つの工種を取り扱うとともに、上下水道施設整備は、施設を通るゼネコン、設備などを設けるメーカー、出来上がった施設を保守・運転管理する維持管理会社を交えた4者構造になっており、全ての場面に

携わっている。さらに化学や生物分野、最近では上下水道の事業経営にもコミットするようになってきている。こうした、業務領域の広さ・多様さを持つ水コンサルタントの特徴を生かして、積極的に「加速化」へ貢献していきたい。

また処理施設に関する産業では中央・地方的な活動になるが、管線の建設・維持管理では地域密着型の産業にしていきたいと望ましい。地域密着型にすることで地域に雇用が創出され、結果として地方都市における人材確保・育成が可能になると考えている。このような地域振興の視点を持って「加速化」へ取り組んでいくことも重要だと思っている。

上下水道事業の維持管理・サービス継続が問われる中で、水コンサルタントの役割として、これまでは調査・計画、設計等を担う専門技術者集団として活動してきた。今後はこれらの役割に加え、上水道事業の全体を俯瞰した視点と

さまざまな課題に対処できる幅広い専門技術を持つ集団として活動していくつもりである。言い換えれば、個々のコンサルタントの知識、経験、能力の善し悪しだが、わが国の上下水道事業の発展に大きな影響を及ぼすと考えている。

よって、水コンサルタントがわが国の上下水道事業に貢献し続けるために、技術者の資質向上、次世代の人材確保・育成、職業の地位向上と労働環境の整備などに向けた取り組みを強化することが重要な課題と認識している。当協会は、本年公益法人化への移行を目指しており、協会活動の軸を「業界の発展」から「職業の発展」に転換しつつ、この課題解決に向けた活動を活性化していく所存である。